

金融のグリーン化推進事業

平成28年度予算(案)
48百万円(44百万円)

背景・目的

- グリーン経済への転換において、環境金融の果たす役割は大きい。
- 国際的には、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の主導の下に責任投資原則が策定され、世界で1,300機関以上が署名し実践しているが、我が国における環境に配慮した投融資の取組は欧米に比べて十分に進んでいない。
- したがって、平成28年度においても環境金融の普及促進に向けて施策を進めていく。

事業スキーム

(I・II・III・IVそれぞれ別の業者と請負契約)

請負発注

環境省
(施策の検討)

結果の報告

請負業者(民間団体)
(調査等の実施)

期待される効果

環境ビジネスや環境配慮型の企業活動、プロジェクトが積極的に評価され、環境金融の拡大が期待できる。

事業概要

※本事業は平成25年度より実施。

- I. 持続可能な社会の形成に向けた環境金融行動原則の普及促進
190を超える署名金融機関に対し、業態を超えて環境金融の先進事例・知見を共有する場を提供し、環境金融の取組促進・取組の質の向上を図る。
- II. 「環境リテラシー」の向上
環境金融の意義・利点等を専門的な参考情報等と併せて情報を提供する。
- III. 機関投資家によるESG投資等の普及促進
ESG投資のパフォーマンスの実証研究等のほか、環境格付融資と企業価値の相関分析を試行的に実施する。
- IV. 環境投融資促進のための市場拡大支援
環境投資促進に向けた問題点について、直接金融の見地から、先行事例の情報収集・解決等の検討を行う。また、各国グリーン投資銀行（GIBs）や国内金融機関が一堂に会するシンポジウム等を開催し、情報交換を行う。

事業目的・概要等

金融 = (経済活動の血流)

イメージ

環境配慮の取組を
評価・支援する投資等

※環境金融の2つの具体的役割

- 企業行動に環境への配慮を組み込もうとする経済主体を評価・支援することで、そのような取組を促す投融資。
- 環境負荷を低減させる事業に資金が直接使われる投融資。

環境負荷の低減に
直接的に資する投資等

(III) 環境等の要素を投資判断に組み込むESG投資等の普及促進

(IV) 幅広い投資家等による環境投融資促進のための市場拡大支援

環境分野への投資等が加速

グリーン経済への転換

(I・II) 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」の普及促進
環境リテラシーの向上